

受		付		印		法人設立届出書										※整理番号				
税務署長殿 年 月 日 新たに法人を設立したので届け出ます。						(ふりがな)														
						法人名														
						法人番号		: : : : : : : : :												
						本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -												
						納税地		〒												
						連絡先・送付先		〒 電話 () -												
						(ふりがな)														
						代表者氏名														
						代表者住所		〒 電話 () -												
設立年月日		年 月 日		事業年度		自 月 日 至 月 日														
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日														
資本金等の額				支店・出張所・工場等		名称		所在地												
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)								電話 () -												
								電話 () -												
								電話 () -												
								電話 () -												
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()																		
設立の形態が2～4である場合の適格区分						適格・その他						添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()								
事業開始(見込み)年月日				年 月 日																
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無				有 ・ 無																
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)		法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		事業税		有・無	年 月の事業年度から 月間											
関与税理士		署名																		
		事務所所在地		電話 () -																
※税務署処理欄		部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿	通信日付印	年 月 日	確認印										

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付 受 印 年 月 日 県税事務所長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)			
		法 人 名			
		法 人 番 号		: : : : : : : : :	
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
		納 税 地		〒	
		連絡先・送付先		〒 電話 () -	
		(ふりがな)			
代 表 者 氏 名					
代 表 者 住 所		〒 電話 () -			
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額		円 消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日	
資本金等の額		支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -		
			電話 () -		
			電話 () -		
			電話 () -		
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号 :) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が 2 ～ 4 である場合の適格区分			適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無			
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
関与税理士		署 名			
		事務所所在地	電話 () -		
※ 県税事務所処理欄		管理番号	業種番号		

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ 1 通ずつ添付してください。

付 受印 年 月 日 市(区)町村長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)				
		法人名				
		法人番号		: : : : : : : : :		
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -		
		納税地		〒		
		連絡先・送付先		〒 電話 () -		
		(ふりがな)				
代表者氏名						
代表者住所		〒 電話 () -				
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日			
資本金の額又は出資金の額		円 消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日		
資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地		
事業の目的	(定款等に記載しているもの)			電話 () -		
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -		
				電話 () -		
				電話 () -		
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号 :) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が2～4である場合の適格区分			適格・その他		添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認)の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間			
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間			
関与税理士		署名				
		事務所所在地	電話 () -			
※ 市町村処理欄		管理番号	業種番号			

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受
印

法人開設届出書

年 月 日

新たに法人を設立したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

本店又は主たる事務所の所在地

電話 () -

納税地

連絡先・送付先

電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

代表者住所

電話 () -

設 立 年 月 日

年 月 日

事業年度

自 月 日 至 月 日

資本金の額又は出資金の額

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日

年 月 日

資本金等の額

支店・出張所・工場等

名称

所在地

電話 () -

電話 () -

電話 () -

電話 () -

事業の目的

(定款等に記載しているもの)

(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)

設 立 の 形 態

1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号 :)

2 合併により設立した法人である場合

3 新設分割により設立した法人である場合 (☐ 分割型 ・ ☐ 分社型 ・ ☐ その他)

4 現物出資により設立した法人である場合

5 その他 ()

設 立 の 形 態 が 2 ～ 4 で あ る 場 合 の 適 格 区 分

適 格 ・ そ の 他

事業開始 (見込み) 年月日

年 月 日

「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無

有 ・ 無

申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)

法人税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

事業税

有 ・ 無

年 月の事業年度から 月間

添付書類

1 定款等の写し

2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要。

3 その他 ()

関与税理士

署 名

事務所所在地

電話 () -

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。